

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

事業 番号	交付対象事業名	交付金 充当額	担当課係名	備考
1	令和5年度置戸町住民税非課税世帯支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	14,760,000	地域福祉センター社会福祉係	
2	令和5年度置戸町住民税非課税世帯支援給付金支給事業(事務費)	732,000	地域福祉センター社会福祉係	
7	購入粗飼料等価格高騰対策事業	6,815,000	産業振興課農業振興係	
8	置戸町コロナに負けるな生活応援事業	14,000,000	産業振興課商工観光係	
9	肥料価格高騰対策事業	3,788,000	産業振興課農業振興係	
10	バス事業者と連携した町の魅力発信事業	450,000	企画財政課企画係	
計		40,545,000		

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	1
------	---

担当課係名

地域福祉センター社会福祉係

事業名	令和5年度置戸町住民税非課税世帯支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	事業期間	R5.7.24～R5.12.8	
経済対策との関係	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	交付金の区分	重点交付金	
総事業費 (実績額)	14,760,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	14,760,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して現金給付することにより、低所得の方々の負担を軽減することができる。 ②低所得世帯への給付金 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	実績額 内訳	・給付金 14,760,000円 (1世帯あたり30,000円×492世帯) 合計 14,760,000円	
成果目標	給付金の交付率を90%とする。			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①申請・給付 492世帯。給付金の交付率は98.4%であった。 ②コロナ禍によるエネルギーや物価の高騰に直面し、経済的に大きな影響を受けている低所得者世帯に対して、物価高騰の影響を緩和するため、給付金(一世帯あたり30,000円)を支給し、生活の負担軽減支援を図ることができた。			
備考	<課題と今後> 物価の高騰が長期化しており、今後においても生活支援策を検討していく必要がある。			

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	2
------	---

担当課係名

地域福祉センター社会福祉係

事業名	令和5年度置戸町住民税非課税世帯支援給付金支給事業(事務費)	事業期間	R5.7.24～R6.1.25	
経済対策との関係	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	交付金の区分	重点交付金	
総事業費 (実績額)	732,358円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	732,000円
			起債	
			一般財源	358円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して現金給付することで、低所得の方々の負担を軽減するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	実績額内訳	・人件費 238,481円 ・需用費 42,900円 ・役務費 252,977円 ・負担金 198,000円 合計 732,358円	
成果目標	給付金の交付率を90%とする。			
効果・検証 ①成果 ②検証(評価)	①申請・給付 492世帯。給付金の交付率は98.4%であった。 ②コロナ禍によるエネルギーや物価の高騰に直面し、経済的に大きな影響を受けている低所得者世帯に対して、迅速に給付金(一世帯あたり30,000円)を支給することができ、生活の負担軽減支援につながった。			
備考	<課題と今後> 物価の高騰が長期化しており、今後においても生活支援策を検討していく必要がある。			

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	7
------	---

担当課係名 産業振興課農業振興係

事業名	購入粗飼料等価格高騰対策事業	事業期間	R5.7.21～R5.9.29	
経済対策との関係	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	交付金の区分	重点交付金	
総事業費 (実績額)	19,529,000円	財源	国庫補助金	7,935,000円
			コロナ交付金	6,815,000円
			起債	
			一般財源	4,779,000円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、購入粗飼料等の価格が高騰しているため、生産コストが上昇している畜産経営への影響の緩和を目的に町内の畜産農家等に対し、支援金を支給する。 ②支援金 ③町内畜産農家等	実績額 内訳	・支援金 19,529,000円 合計 19,529,000円	
成果目標	価格の高騰による経営悪化を理由とした廃業事業者を0件とし、町内畜産農家等の事業継続に資する			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①申請・給付 37事業者。価格の高騰による経営悪化を理由とした廃業事業者は無かった。 ②支援金の給付により、生産コストが上昇している畜産事業者の経営への影響の緩和につながった。			
備考	＜課題と今後＞ 飼料等の価格の高騰が長期化しており、今後においても畜産事業者の経営支援策を検討する必要性がある。			

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	8
------	---

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	置戸町コロナに負けるな生活応援事業	事業期間	R5.9.14～R6.1.25	
経済対策との関係	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	交付金の区分	重点交付金	
総事業費 (実績額)	14,009,746円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	14,000,000円
			起債	
			一般財源	9,746円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、電気・ガス・食料品の物価高騰で打撃を受けている「消費を下支えしている生活者(町民)」に対して、町民1人につき町内の店舗で使用できる5,000円分(500円×10枚)の商品券を支給し、町民の生活を支援するとともに地域経済の活性化を図る。 ②商品券の印刷及び発送経費、商品券使用店舗への奨励金の支払い ③町民及び町内全商店	実績額内訳	・奨励金(換金分) 商品券(@500円×26,225枚分) 13,112,500円 ・商品券印刷料 371,250円 ・商品券発送料 476,496円 ・広告料 49,500円 合計 14,009,746円	
成果目標	商品券の換金率を95%以上とする。			
効果・検証 ①成果 ②検証(評価)	①配布対象者2,657名 発行枚数 26,570枚の内、26,225枚の商品券が利用(利用率98.70%) ②町内の対象店舗で使用する事ができる商品券の支給により、物価高騰の影響を受けている町民の生活を応援するとともに、町内事業者の活性化が図ることができた。昨年度実施の同様事業の利用率98.49%を上回り、多くの町民に対して本事業の浸透をさせることができ、町内循環につながった。			
備考	＜課題と今後＞ 物価高騰が長期化しており、今後においても生活支援策を検討する必要がある。			

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	9
------	---

担当課係名 産業振興課農業振興係

事業名	肥料価格高騰対策事業	事業期間	R5.12.14～R6.2.5	
経済対策との関係	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	交付金の区分	重点交付金	
総事業費 (実績額)	10,328,125円	財源	国庫補助金	6,512,000円
			コロナ交付金	3,788,000円
			起債	
			一般財源	28,125円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、肥料等の価格が高騰しているため、生産コストが上昇している農業経営への影響の緩和を目的に町内の農家等に対し、支援金を支給する。 ②支援金 ③町内農家等	実績額内訳	・支援金 10,328,125円 合計 10,328,125円	
成果目標	価格の高騰による経営悪化を理由とした廃業事業者を0件とし、町内農家等の事業継続に資する			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①申請・給付 60事業者。価格の高騰による経営悪化を理由とした廃業事業者は無かった。 ②支援金の給付により、生産コストが上昇している農業事業者の経営への影響の緩和につながった。			
備考	＜課題と今後＞ 肥料等の価格の高騰が長期化しており、今後においても農業事業者の経営支援策を検討する必要性がある。			

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	10
------	----

担当課係名

企画財政課企画係

事業名	バス事業者と連携した町の魅力発信事業	事業期間	R5.12.1～R6.3.25	
経済対策との関係	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	455,400円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	450,000円
			起債	
			一般財源	5,400円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①新型コロナウイルス感染症等での影響(原油価格高騰等)を受けている町内を運行している唯一のバス事業者と連携し、町外に向けて町の魅力を発信するため、空港連絡バスや札幌発着のバスの利用者等に向けてリーフレット配布広告し、バス利用して置戸町を訪れてもらえるような利用促進及びその他町内外にリーフレットを配布し、置戸町の認知度向上を図り、新型コロナウイルス感染症で影響を受けている観光客の早期回復につなげていく。 ②リーフレット製作費及び広告費用 ③地方公共団体	実績額内訳	・印刷製本費 138,600円 ・交通事業者広告費用 316,800円 合計 455,400円	
成果目標	バス利用の促進と本町の魅力を発信することができるため、前年度の観光客数(12万人)を上回ることとする。			
効果・検証 ①成果 ②検証(評価)	①R5.12～R6.2の期間で、空港連絡バス(7両)及び札幌発着のドリーミントオホーツク号(9両)のシートポケットに置戸町の魅力発信リーフレットを設置。 ②令和5年度の観光客数は約11万人にとどまり、目標は未達であったが、本事業の実施により置戸町をPRすることができ、認知度の向上が図られた。			
備考	<課題と今後> 置戸町の認知度を向上させ、バス利用者を町へ呼び込む取り組みにつなげる必要がある。			